



## 2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東  
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第2四半期の業績 (2019年10月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	506	0.9	△372	—	△360	—	△362	—
2019年9月期第2四半期	501	—	△565	—	△578	—	△499	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	△2.89	—
2019年9月期第2四半期	△4.22	—

(注) 当社は、連結子会社2社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、2019年9月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、2019年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	3,423	2,976	85.9
2019年9月期	3,084	2,590	82.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 2,942百万円 2019年9月期 2,550百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090	2.9	△1,106	—	△1,099	—	△1,079	—	△8.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響を正確に見通すことが困難であり、その影響額を適切かつ合理的に算定し、業績予想へ反映することも困難なことから、2019年11月8日に公表しました業績予想を変更しておりません。当該業績予想には新型コロナウイルス感染症による影響は反映しておらず、今後当社事業の状況を踏まえ、業績予想の適切かつ合理的な算定が可能になり、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	129,215,423株	2019年9月期	120,875,423株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	－株	2019年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	125,602,254株	2019年9月期2Q	118,329,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・当社は、2020年5月25日（月）に機関投資家及び証券アナリスト向けにオンラインによる決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）において当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。

当社は、2019年10月には、台北証券取引所上場企業であるMedigen Biotechnology Corporation（基亜生物科技股份有限公司、所在地：台北市、以下、「MBC」）に対し、がんを対象疾患とする $\gamma\delta T$ （ガンマ・デルタT）細胞培養加工技術のライセンスアウトを合意し、ライセンス契約を締結いたしました。2020年3月に共同で進めておりました $\gamma\delta T$ （ガンマ・デルタT）細胞培養加工技術の技術移転が完了いたしました。これにより本技術を用いたがん免疫細胞治療は台湾当局の承認後、MBCが提携する医療機関を通じて患者様に提供されることとなり、当社はMBCから $\gamma\delta T$ （ガンマ・デルタT）細胞培養加工技術を用いた培養加工件数に応じたロイヤリティを収受することとなります。

さらに2019年10月、国立研究開発法人国立がん研究センターとの間でがん抗原タンパク質の1つであるHeat Shock Protein105（HSP105）に関連した新たながん免疫療法の実用化に向けた共同研究契約を締結いたしました。同年11月には、京都府立大学法人京都府立医科大学との間で、自己中和抗体産生に起因する病態を対象とした、新しいキメラ受容体（B細胞抗体受容体：BARと呼びます）を遺伝子導入した免疫細胞（BAR-T細胞）による特異的B細胞除去法の実用化に向けた共同研究契約を締結し、本技術に関する特許を共同出願いたしました。加えて同月には、国立大学法人九州大学との間で、慢性心不全治療に用いる再生医療等製品の実用化に向けた共同研究契約を締結いたしました。

2020年1月には、品川細胞培養加工施設（以下、「品川CPF」）について「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく「再生医療等製品製造業許可」を取得しました。これにより品川CPFでの再生医療等製品の製造が可能になり、再生・細胞医療の商業化に向けた製造体制のさらなる整備と取り組みを拡大させるとともに、再生医療等製品の上市実現を図ってまいります。

また、自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発に関しましては、前事業年度にHistogenics CorporationとMedavate社（所在地：米国コロラド州フォートコリンズ市）との間で締結された自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に係る資産譲渡契約に基づく資産譲渡の完了に伴い、当社とHistogenics Corporationとの間で締結した自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に関するライセンス契約もMedavate社に承継されることから、当社は当該資産譲渡完了後、Medavate社と国内における自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発に係る協議を進めてまいります。

このように新たな取り組みを進めるとともに、製造体制の効率化による生産性の向上と新規顧客の獲得などにより収益の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	四半期純損失（△）	1株当たり 四半期純損失 （△）
当第2四半期 累計期間	506	△372	△360	△362	△2.89円
前第2四半期 累計期間	501	△565	△578	△499	△4.22円
増減率（％）	0.9	—	—	—	—

当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による医療機関でのインバウンドの患者数の減少の影響は受けたものの、細胞加工売上の増加等により、売上高は506百万円（前年同期比0.9%増）となりました。損益面につきましては、前事業年度に実施した事業構造改革の効果等より、売上総利益は229百万円（前年同期比29.8%増）、販売費及び一般管理費は602百万円（前年同期比18.9%減）となり、営業損失は372百万円（前年同期は営業損失565百万円）となりました。また、第1四半期累計期間において貸倒引当金戻入額6百万円を計上しておりましたが、当第2四半期会計期間において、貸倒引当金を計上している長期貸付金の一部を回収したことにより貸倒引当金戻入額6百万円を計上したことから、貸倒引当金戻入額12百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常損失は360百万円（前年同期は経常損失578百万円）、四半期純損失は362百万円（前年同期は四半期純損失499百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業				
	売上高	セグメント 利益又は 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)	セグメント 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)
当第2四半期 累計期間	505	79	0	△195	△256	506	△372
前第2四半期 累計期間	499	△0	2	△241	△323	501	△565

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第2四半期累計期間においては、特定細胞加工物製造業では、特定細胞加工物製造委受託契約を締結している医療機関においてインバウンドを中心に患者数が限定的とはなったものの一部回復がみられた一方で、新たな顧客獲得に向けた取り組みにも注力してまいりました。当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による医療機関でのインバウンドの患者数の減少の影響は受けたものの、細胞加工売上の増加等により、売上高は505百万円（前年同期比1.3%増）、前事業年度に実施した事業構造改革の効果等により、セグメント利益は79百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っています。当第2四半期累計期間においては、再生医療等製品にかかる研究開発投資が想定を下回ったこと等から、売上高は0百万円（前年同期比77.0%減）、セグメント損失は195百万円（前年同期はセグメント損失241百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減
資産合計 (百万円)	3,084	3,423	339
負債合計 (百万円)	493	447	△46
純資産合計 (百万円)	2,590	2,976	385
自己資本比率 (%)	82.7	85.9	3.2
1株当たり純資産 (円)	21.10	22.77	1.67

資産合計は、投資有価証券262百万円増加、現金及び預金260百万円増加、売掛金72百万円減少、建物（純額）54百万円減少等により、前事業年度末に比べて339百万円増加しました。

負債合計は、前事業年度末に比べて46百万円減少しました。主な減少は買掛金21百万円、賞与引当金5百万円、未払法人税等4百万円です。

純資産合計は、四半期純損失362百万円による減少の一方、新株予約権の行使による資本金229百万円、資本剰余金229百万円及びその他有価証券評価差額金295百万円の増加等により、前事業年度末に比べて385百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の82.7%から85.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて260百万円増加し、1,663百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は226百万円(前年同期は463百万円の使用)となりました。

主な増加は、減価償却費78百万円、売上債権の減少額72百万円であり、主な減少は、税引前四半期純損失360百万円、仕入債務の減少額21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は49百万円(前年同期は73百万円の使用)となりました。

主な収入は、投資事業組合からの分配による収入41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は436百万円(前年同期は13百万円の使用)となりました。

主な収入は、株式の発行による収入450百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響を正確に見通すことが困難であり、その影響額を適切かつ合理的に算定し、業績予想へ反映することも困難なことから、2019年11月8日に公表しました業績予想を変更しておりません。当該業績予想には新型コロナウイルス感染症による影響は反映しておらず、今後当社事業の状況を踏まえ、業績予想の適切かつ合理的な算定が可能になり、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,403,718	1,663,736
売掛金	345,393	273,114
仕掛品	14,426	13,616
原材料及び貯蔵品	40,801	33,311
その他	48,438	34,179
流動資産合計	1,852,778	2,017,957
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	758,210	703,679
その他(純額)	56,548	61,728
有形固定資産合計	814,758	765,408
無形固定資産	56,536	45,936
投資その他の資産		
投資有価証券	193,436	455,751
長期貸付金	566,250	553,750
その他	166,668	138,550
貸倒引当金	△566,250	△553,750
投資その他の資産合計	360,105	594,302
固定資産合計	1,231,400	1,405,647
資産合計	3,084,178	3,423,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,213	39,740
未払法人税等	31,927	27,785
賞与引当金	48,659	43,474
資産除去債務	66,000	66,000
その他	121,117	101,069
流動負債合計	328,917	278,069
固定負債		
資産除去債務	150,356	151,308
その他	14,446	18,174
固定負債合計	164,802	169,483
負債合計	493,720	447,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,439,545	7,669,241
資本剰余金	1,624,074	1,853,771
利益剰余金	△6,510,444	△6,873,355
株主資本合計	2,553,175	2,649,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,040	292,493
評価・換算差額等合計	△3,040	292,493
新株予約権	40,322	33,901
純資産合計	2,590,458	2,976,052
負債純資産合計	3,084,178	3,423,605

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	501,666	506,272
売上原価	324,487	276,370
売上総利益	177,178	229,901
販売費及び一般管理費	743,156	602,804
営業損失(△)	△565,978	△372,903
営業外収益		
受取利息	3,572	3,500
設備賃貸料	2,209	583
貸倒引当金戻入額	—	12,500
その他	402	197
営業外収益合計	6,184	16,782
営業外費用		
支払利息	987	390
為替差損	12,909	20
投資事業組合運用損	4,249	820
株式交付費	153	2,856
その他	40	—
営業外費用合計	18,340	4,087
経常損失(△)	△578,134	△360,208
特別利益		
固定資産売却益	4,500	—
抱合せ株式消滅差益	62,600	—
投資有価証券売却益	8,700	—
新株予約権戻入益	1,861	—
貸倒引当金戻入額	15,096	—
特別利益合計	92,757	—
特別損失		
事業構造改善費用	10,460	—
特別損失合計	10,460	—
税引前四半期純損失(△)	△495,837	△360,208
法人税、住民税及び事業税	3,678	2,728
法人税等調整額	△338	△26
法人税等合計	3,340	2,702
四半期純損失(△)	△499,177	△362,910



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△495,837	△360,208
減価償却費	91,439	78,230
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,156	△5,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,096	△12,500
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△3,710	—
受取利息及び受取配当金	△3,572	△3,500
支払利息	987	390
為替差損益(△は益)	12,596	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,500	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,700	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△62,600	—
投資事業組合運用損益(△は益)	4,249	820
株式交付費	153	2,856
新株予約権戻入益	△1,861	—
事業構造改善費用	14,170	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,065	72,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,424	14,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,906	△21,473
未払金の増減額(△は減少)	△3,481	△845
未払又は未収消費税等の増減額	27,055	10,480
その他	56,462	1,407
小計	△441,947	△222,993
利息及び配当金の受取額	3,576	3,526
利息の支払額	△987	△390
法人税等の支払額	△9,977	△6,315
事業構造改善費用の支払額	△14,573	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463,909	△226,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77,328	△260
無形固定資産の取得による支出	△287	△2,400
有形固定資産の売却による収入	4,500	—
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,500	12,500
資産除去債務の履行による支出	△17,678	△31,133
投資事業組合からの分配による収入	1,657	41,078
その他	2,800	29,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,836	49,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9,346	450,442
リース債務の返済による支出	△22,399	△13,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,052	436,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△550,798	260,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,881	1,403,718
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,886	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,969	1,663,736

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2019年6月27日に発行した第14回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ229,696千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が7,669,241千円、資本剰余金が1,853,771千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	499,021	2,644	501,666	—	501,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	499,021	2,644	501,666	—	501,666
セグメント損失(△)	△738	△241,690	△242,428	△323,549	△565,978

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△323,549千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	505,663	608	506,272	—	506,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	505,663	608	506,272	—	506,272
セグメント利益又は損失 (△)	79,592	△195,756	△116,163	△256,739	△372,903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,739千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行することで、細胞加工業セグメントにおいては細胞加工施設の統廃合、希望退職募集の実施等を通じて製造体制の適正化を図り、前事業年度に引き続き第2四半期累計期間において同セグメントのセグメント利益の黒字化を達成いたしました。一方、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回の新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第2四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。